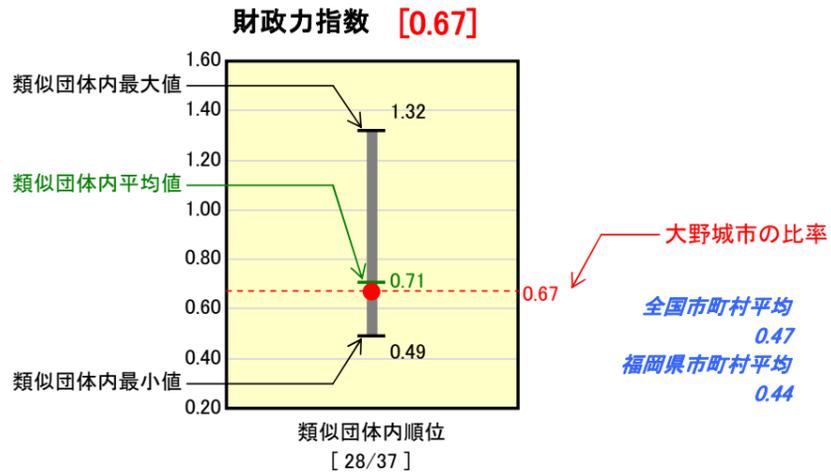


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

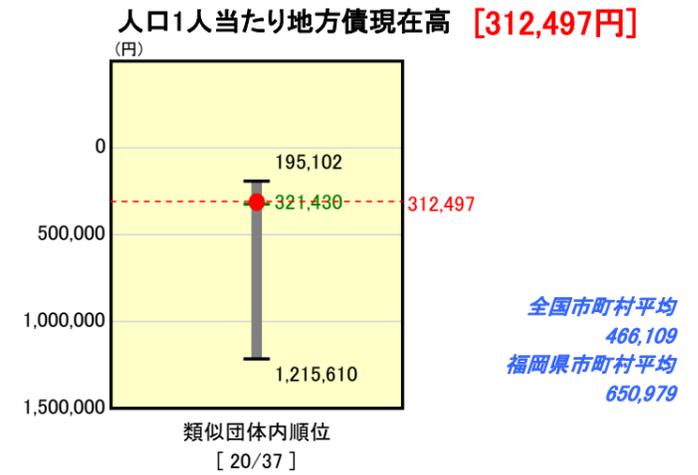
## 福岡県 大野城市

人口	92,162 人(H17.3.31現在)
面積	26.88 km <sup>2</sup>
歳入総額	30,229,265 千円
歳出総額	29,411,098 千円
実質収支	546,811 千円

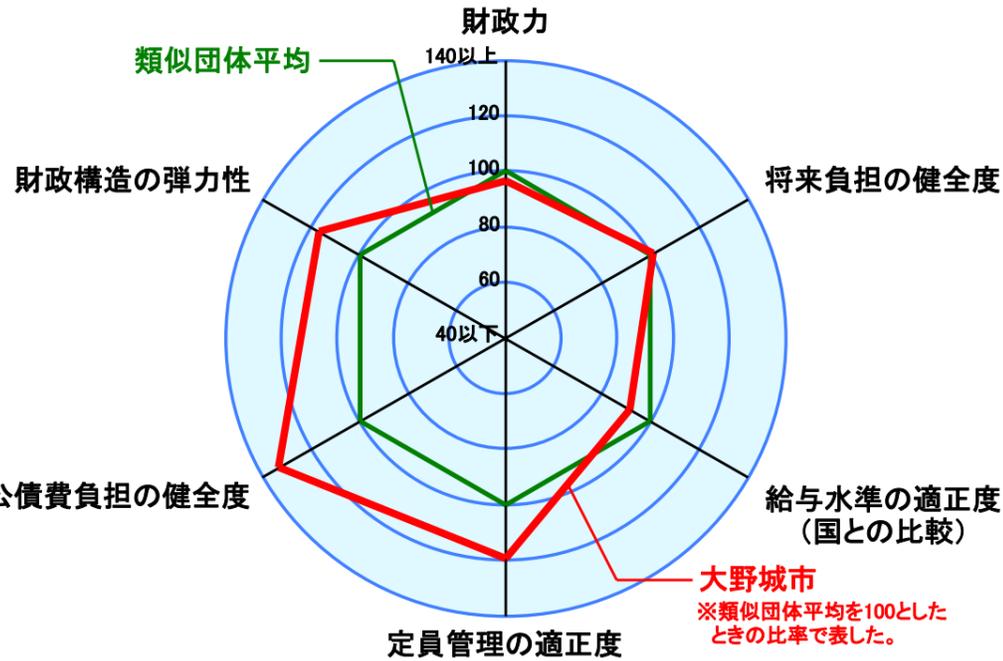
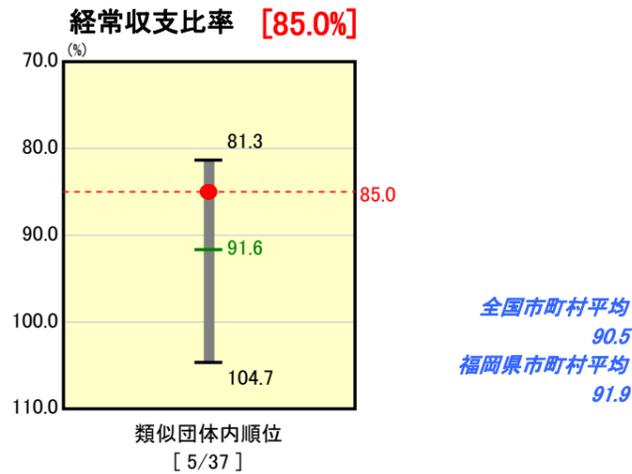
### 財政力



### 将来負担の健全度

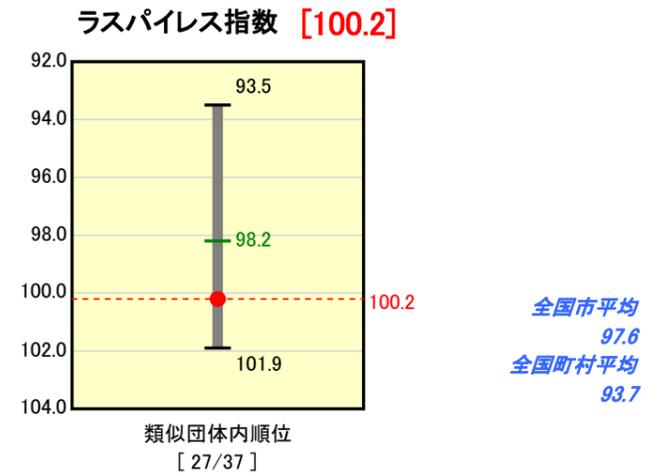


### 財政構造の弾力性

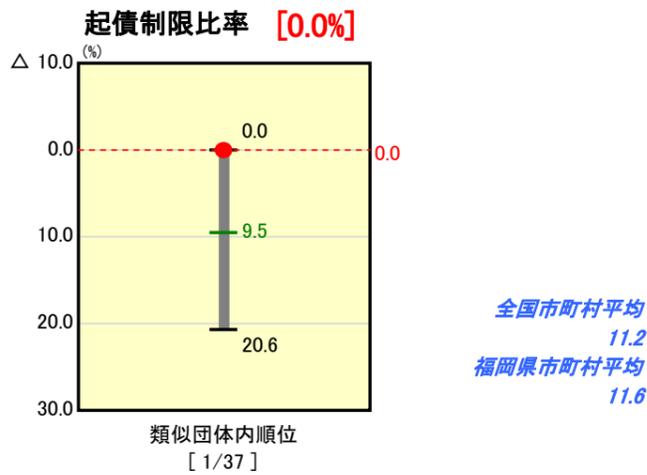


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

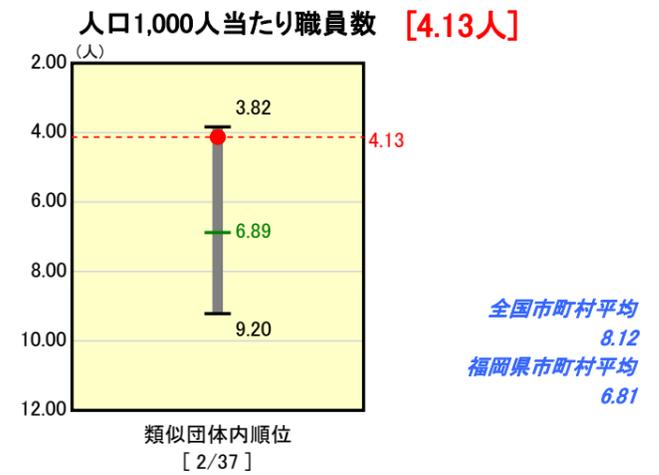
### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



### 定員管理の適正度



### 分析欄

○財政力指数  
ここ3年間連続して伸びており、0.676となっている。個人住民税の均等割や市町村たばこ税の伸びが要因。個人住民税のフラット化など歳入増は見込まれるものの、大幅な増収は見込まれないため、専門オペレーターによる電話催告の実施等徴収強化に取り組む。

○経常収支比率  
経常収支比率は類似団体を大きく下回っているが、平成16年度決算において初めて80%台となった。これは普通建設事業に伴う起債償還額の増加や臨時財政対策債の償還額の増加に伴う公債費の増加が大きな要因である。今後も、一般財源の枠配分というマネジメント方式の予算編成や、フルコスト計算書による事後評価制度の更なる活用により経常経費の削減に努めていく。

○起債制限比率  
過去において高利率の起債を繰上償還したことから、類似団体の平均を大きく下回っているが、近年の推移を見ると増加傾向にある。ここ数年の間に大型都市基盤整備を集中的に実施したことが原因であり、その基盤整備もピークを過ぎたことから、発行額、償還額ともに減少に転じるものと見込まれており、今後とも適正水準の維持に努めていく。

○人口1人当たり地方債残高  
類似団体の平均とほぼ同額である。ここ数年の都市基盤整備により若干の増加傾向にあるが、発行額と償還額ともに減少に転じるが見込まれており、今後とも類似団体を上回らないように努める。

○ラスパイレス指数  
類似団体平均を上回り、国とはほぼ同じ水準であるが、人件費抑制を目標に住民の理解を得ながら給与水準の適正化に努めていく。

○人口1,000人当たり職員数  
人口1,000人当たりの職員数は類似団体を大きく下回っている。今後においても住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理に努めていく。